

泉佐野市人口ビジョン

平成 27（2015）年 10 月

泉佐野市

目 次

はじめに.....	1
I. 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1) 人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分別人口構成比の状況.....	4
(3) 自然動態・社会動態の状況.....	5
(4) 合計特殊出生率及び第1子出産時の母の平均年齢の推移	8
(5) 生涯未婚率及び平均初婚年齢の推移.....	10
(6) 転出入者数の状況	12
(7) 地域別人口の推移	14
(8) 昼間人口と夜間人口の比率の推移	16
(9) 外国人人口の推移	17
(10) 宿泊者数の推移.....	18
2. 将来人口の推計と分析	19
(1) 将来の人口推計.....	19
(2) 年齢3区分別人口の推移	22
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	24
II. 人口の将来展望	25
1. 人口の将来見通し	25
(1) 人口推計シミュレーション	25
(2) 人口の増減率推計	27
(3) 人口の将来展望.....	30
2. めざすべき将来の方向	31
3. 地方創生がもたらす泉佐野市の将来像	32

はじめに

日本の人口は平成 20 年（2008 年）から減少に転じ、以降、少子化・高齢化を進展させながら、平成 52 年（2040 年）代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されており、消滅する地方自治体の出現も危惧されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者人口の増加による社会保障費の増加など、経済への影響が大きいと考えられます。

こうした状況を鑑み、平成 26 年（2014 年）12 月、政府は、地方創生・人口減少克服に向けての指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国と地方が総力を挙げて取り組むこととしております。

国の長期ビジョンでは、今後のめざすべき将来の方向を「将来にわたって活力ある日本社会を維持する」と位置付け、その実現には人口減少に歯止めをかけることが必須であるとしています。

また、若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現すると、出生率が 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれることから、平成 32 年（2020 年）に出生率が 1.6 程度、平成 42 年（2030 年）には 1.8 程度まで向上し、平成 52 年（2040 年）に人口置換水準である 2.07 が達成されれば、平成 72 年（2060 年）に総人口 1 億人程度を確保できるとしています。

本市においては、平成 21 年（2009 年）をピークに人口が減少に転じました。しかし、平成 6 年（1994 年）に開港した関西国際空港やりんくうタウンの開発に伴って、産業のポテンシャルも高まり、昼夜間人口比率はプラスに転じています。これらのポテンシャルを活かした成長戦略を考えていくとともに、人口減少下におけるまちづくりを考える必要性に直面しています。

「泉佐野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、こうした背景を踏まえながら、本市の人口の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

このビジョンでは、国の長期ビジョンや国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をベースに、平成 72 年（2060 年）にあるべき人口水準を見通しています。

I. 人口の現状分析

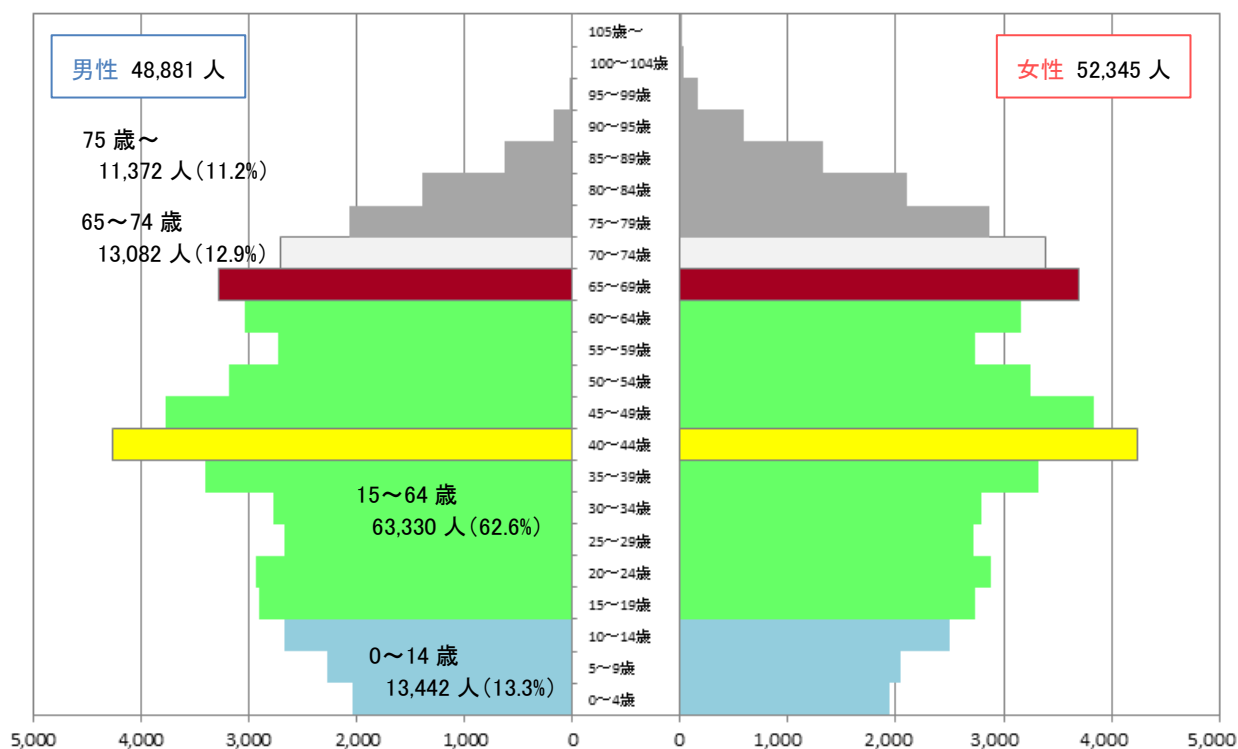
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

本市のピーク人口は、平成 21 年（2009 年）8 月末の 103,052 人で、平成 27 年（2015 年）6 月末の人口は 101,243 人とピーク時から約 1,800 人減少しています。

平成 52 年（2040 年）には人口が 90,000 人を割り込んで 89,989 人まで減少し、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となるなど、少子・高齢化がさらに進展すると予測されます。

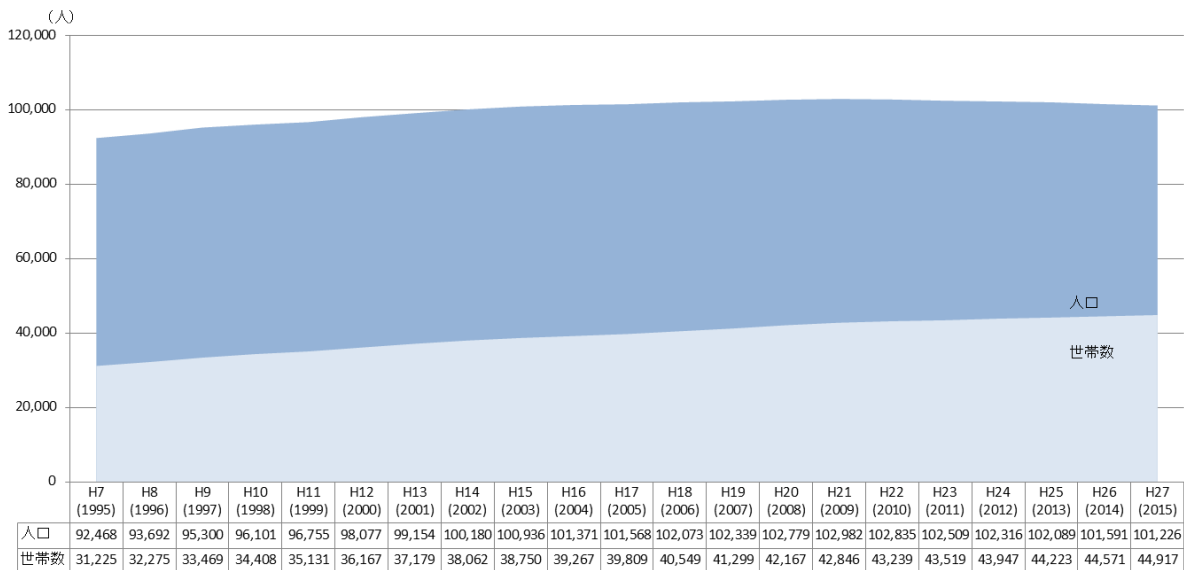
図表 I-1-1 泉佐野市の人口ピラミッド（平成 27 年（2015 年））



【出典】

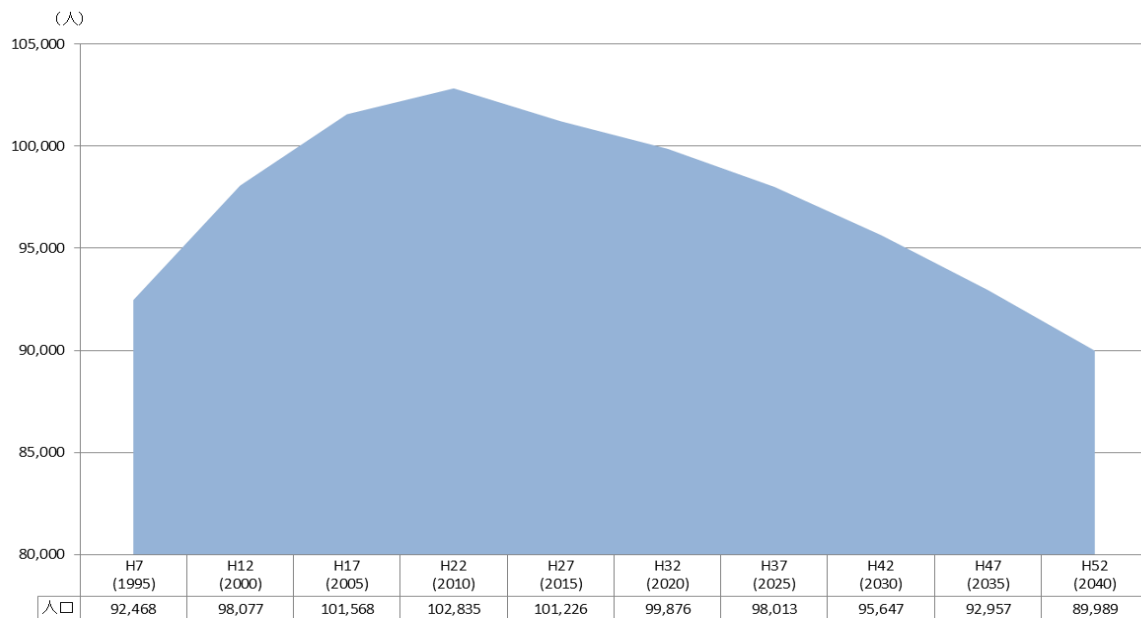
住民基本台帳（平成 27 年（2015 年）4 月）

図表 I-1-2 人口・世帯の推移



【出典】
住民基本台帳

図表 I-1-3 人口の推移（5年毎）



【出典】
住民基本台帳（平成 7～27 年（1995～2015 年））
国立社会保障・人口問題研究所（平成 32～52 年（2020～2040 年））

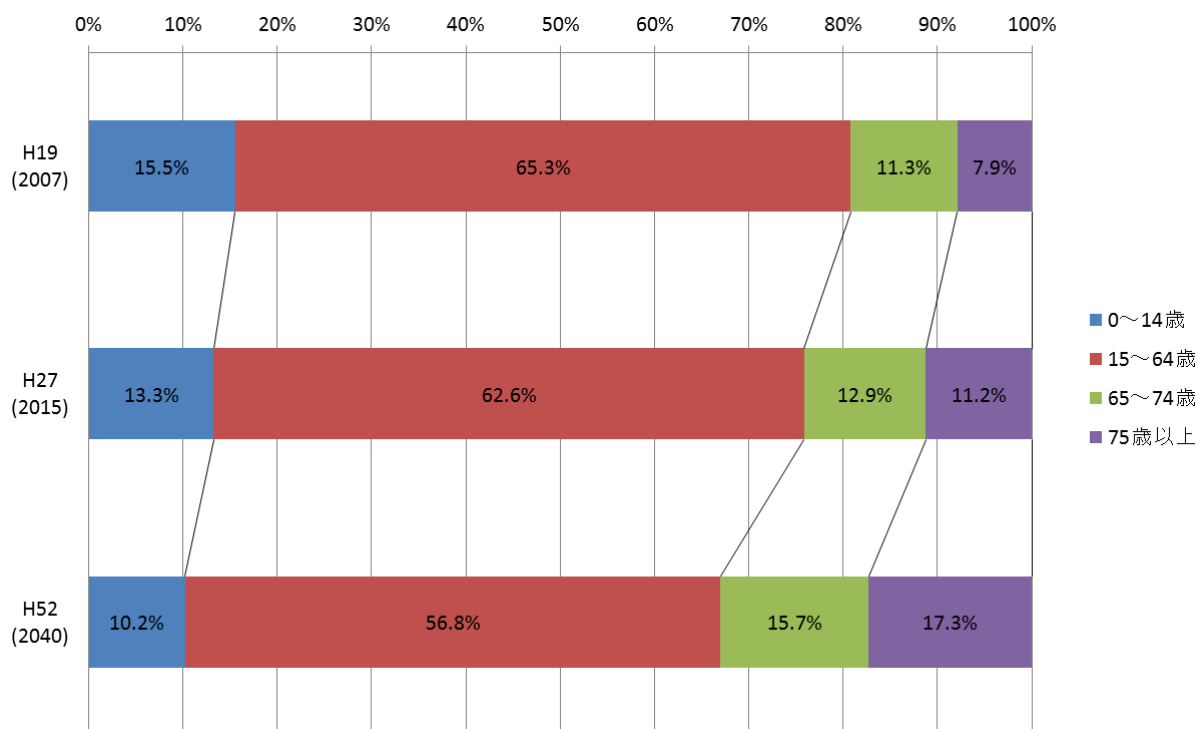
(2) 年齢3区分別人口構成比の状況

老年人口（65歳以上）の割合は、平成19年（2007年）の19.2%から平成52年（2040年）には33.0%まで増加します。

生産年齢人口（15～64歳）は減り続け、平成52年（2040年）には56.8%と60%を割り込むところまで減少します。

また、年少人口（0～14歳）は更に減少幅が大きく、平成52年（2040年）には10%程度まで減少する見込みとなっています。

図表 I-1-4 年齢別人口構成比



	H19 (2007)	H27 (2015)	H52 (2040)
0～14歳	15,907	13,442	9,214
15～64歳	66,773	63,330	51,070
65～74歳	11,560	13,082	14,145
75歳以上	8,099	11,372	15,560

【出典】

住民基本台帳（平成19年（2007年）・平成27年（2015年））
 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成52年（2040年））

(3) 自然動態・社会動態の状況

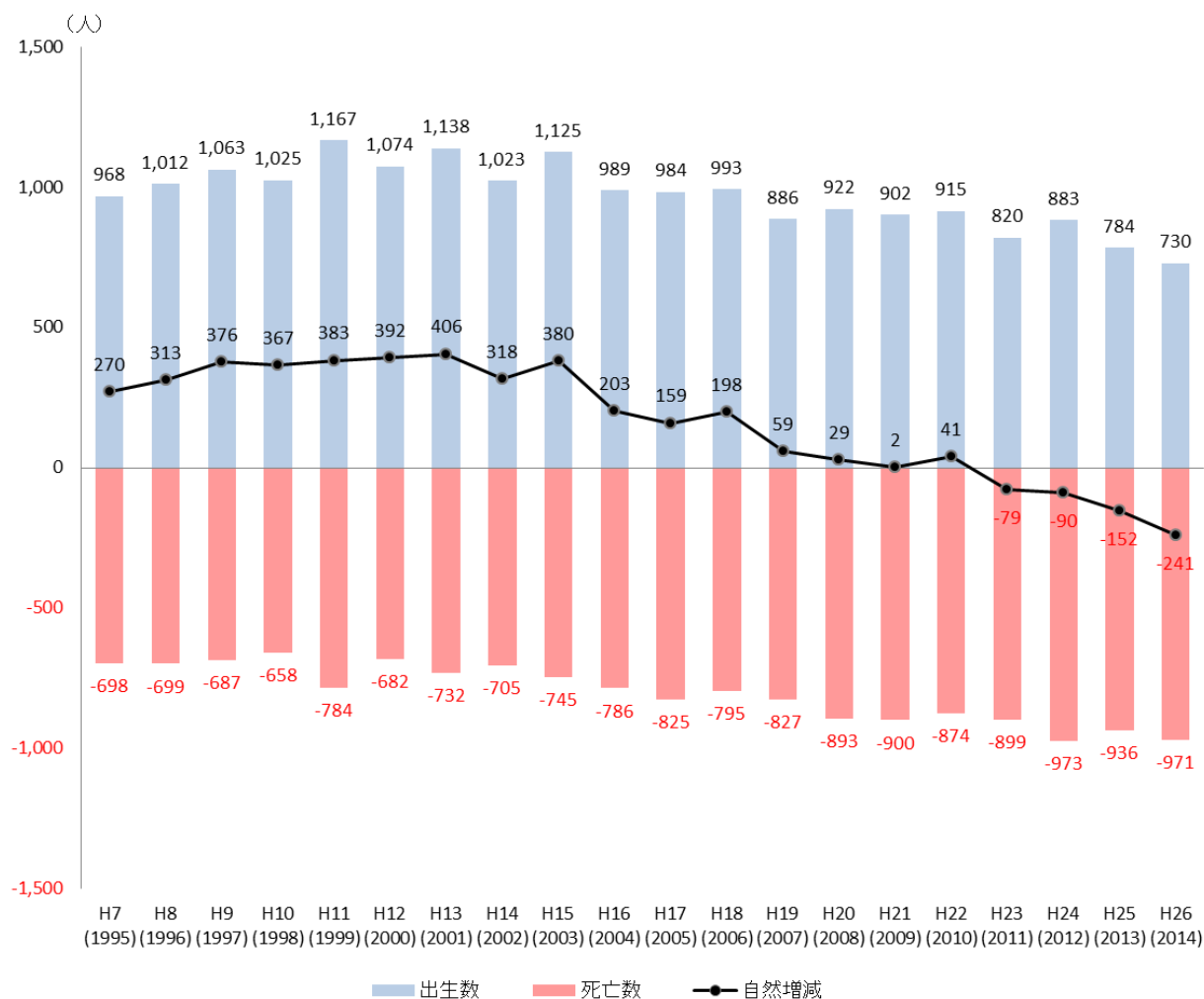
ア. 自然増減の推移

死亡数は増加傾向にあり、平成 24 年（2012 年）から 900 人超で推移しています。

一方、出生数は減少傾向にあり、平成 15 年（2003 年）の 1,125 人から 3 割減の 730 人（平成 26 年（2014 年））になっています。

自然増減（出生数から死亡数を減じた値）は、平成 22 年（2010 年）までプラスで推移してきましたが、平成 23 年（2011 年）以降はマイナスに転じ、マイナス幅が徐々に大きくなっています。

図表 I-1-5 自然増減の推移



【出典】

地域経済分析システム（平成 7～25 年（1995～2013 年））

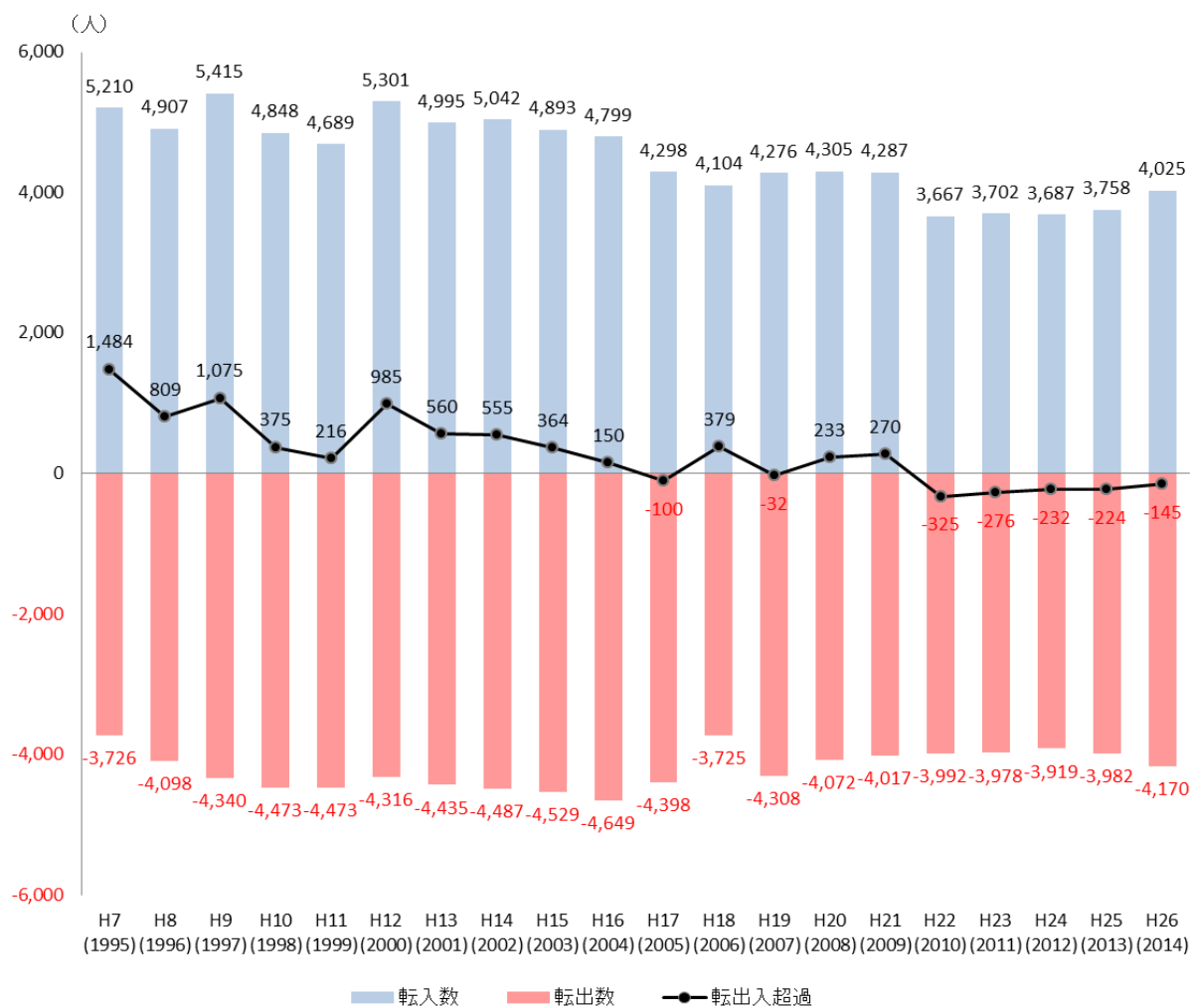
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（平成 26 年（2014 年））

イ. 社会増減の推移

転出数・転入数ともに平成 21 年（2009 年）までやや減少傾向にあり、現在はほぼ横ばいの状況です。

一方、平成 22 年（2010 年）から転出超過の状況にあり、社会減の状態となっています。

図表 I-1-6 社会増減の推移



【出典】

地域経済分析システム（平成 7～25 年（1995～2013 年））

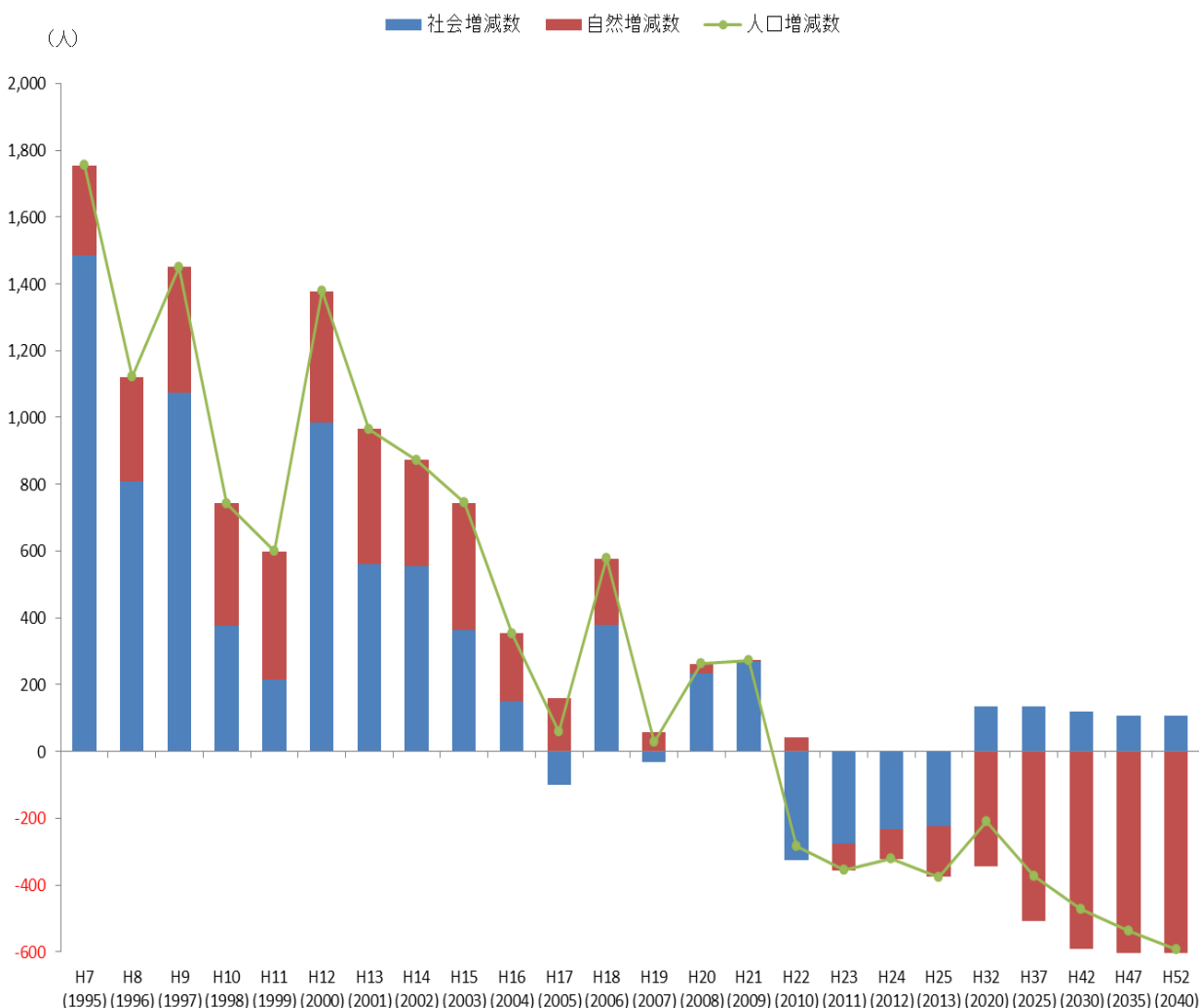
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（平成 26 年（2014 年））

ウ. 自然増減・社会増減の推移

平成 21 年（2009 年）までは、自然増減・社会増減とも基本的にプラスで推移してきました。社会増減は平成 22 年（2010 年）から、自然増減は平成 23 年（2011 年）からマイナスに転じています。

平成 32 年（2020 年）以降は、社会増減はプラスで推移すると推計されていますが、自然増減はマイナスが継続する推計となっています。

図表 I-1-7 自然増減・社会増減の推移



【出典】

地域経済分析システム（平成 7～25 年（1995～2013 年））

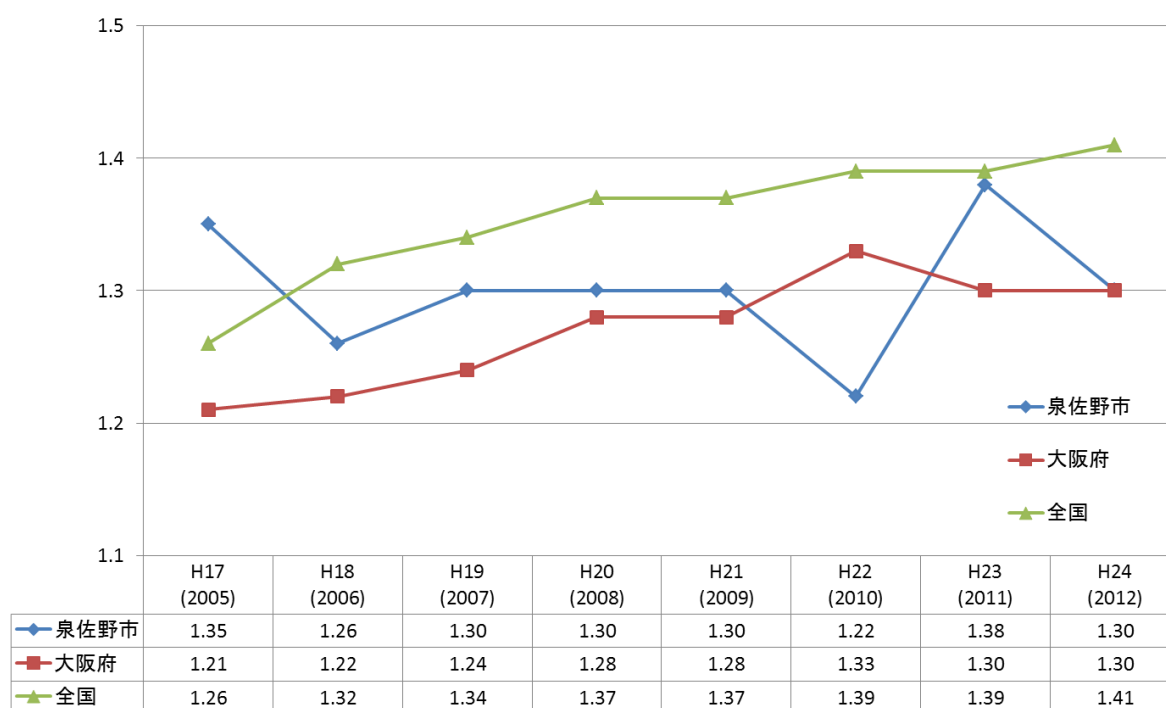
国立社会保障・人口問題研究所推計（平成 32～52 年（2020～2040 年））をベースに試算

(4) 合計特殊出生率及び第1子出産時の母の平均年齢の推移

ア. 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、平成17年（2005年）までは全国及び大阪府の数値を上回っていましたが、平成18年（2006年）以降は全国平均を下回っており、平成24年（2012年）には1.30となり、人口置換水準2.07（人口の維持に必要とされる出生率）を大きく下回っています。

図表 I-1-8 合計特殊出生率の推移



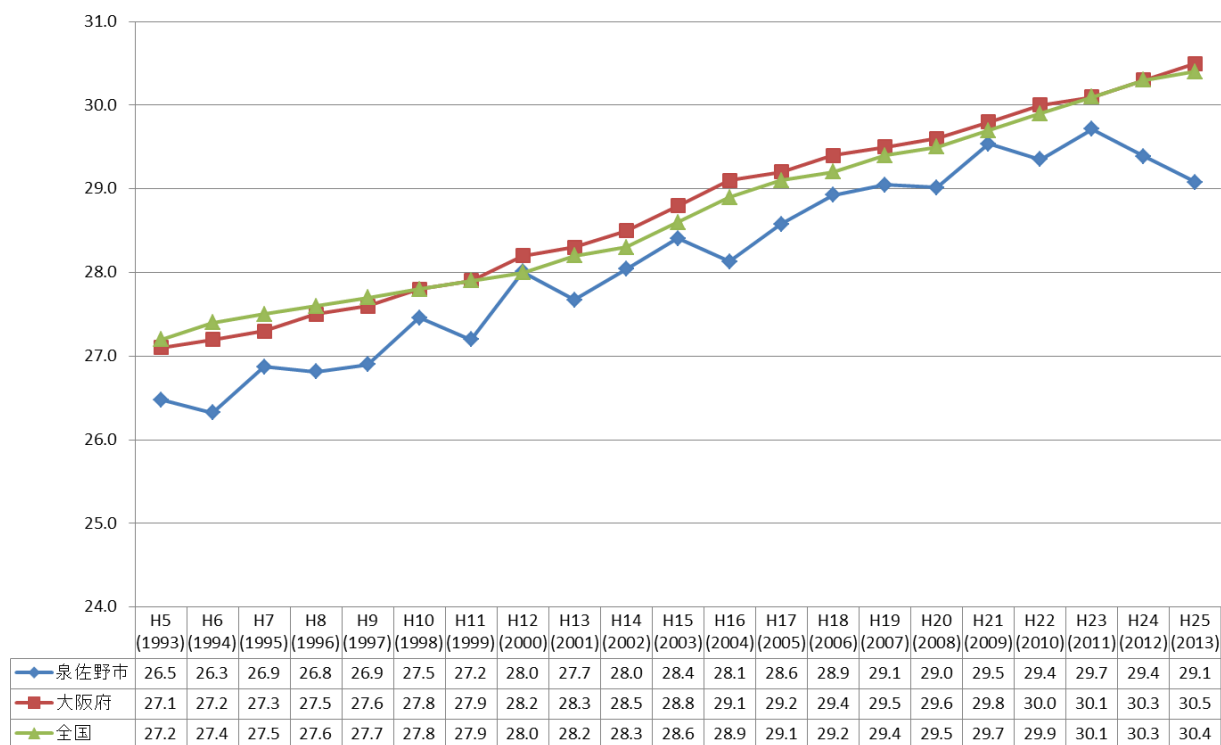
【出典】

厚生労働省「人口動態統計」

イ. 第1子出産時の母の平均年齢の推移

第1子を出産した時の母親の平均年齢は、全国的に高齢傾向にあります。大阪府は平成22年（2010年）、全国では平成23年（2011年）に30歳を超えていますが、泉佐野市は30歳未満で推移しています。

図表 I-1-9 第1子出産時の母の平均年齢の推移



【出典】

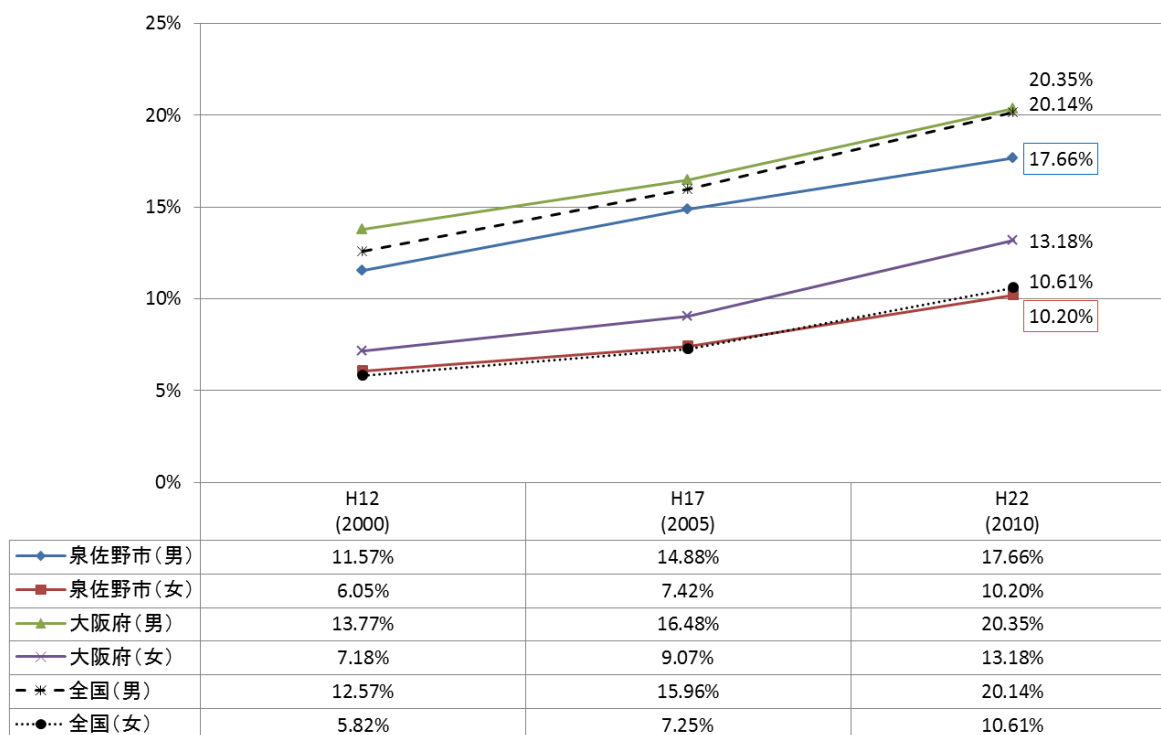
厚生労働省「人口動態統計」

(5) 生涯未婚率及び平均初婚年齢の推移

ア. 生涯未婚率の推移

生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚していない人の割合）は増加傾向にあり、男女とも大阪府・全国の平均を下回っていますが、近年、本市も大阪府も、また、全国的にも高い傾向となっています。

図表 I-1-10 生涯未婚率の推移



【出典】

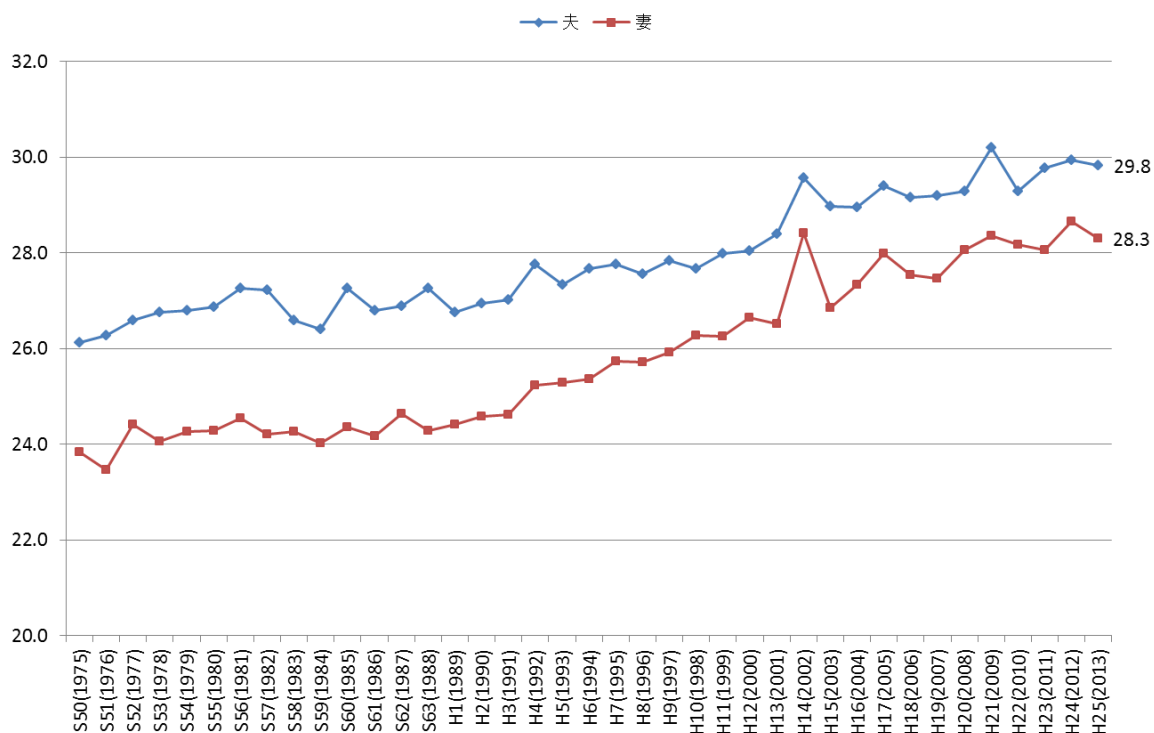
国勢調査集計結果より算出（泉佐野市）

国立社会保障・人口問題研究所（全国値、大阪府値）

イ. 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は、昭和 50 年（1975 年）には夫 26.1 歳、妻 23.8 歳でしたが、平成 25 年（2013 年）では夫 29.8 歳、妻 28.3 歳と年々高くなっています。ただし、全国や大阪府の平均初婚年齢よりも低くなっています。

図表 I-1-11-① 平均初婚年齢の推移



【出典】

厚生労働省「人口動態統計」（各届出年に結婚生活に入ったもの。）

図表 I-1-11-② 平均初婚年齢

（平成 25 年（2013 年））

（歳）

	夫	妻
泉佐野市	29.8	28.3
大阪府	30.8	29.4
全国	30.9	29.3

図表 I-1-11-③ 平均初婚年齢の年次推移

（全国平均）

（歳）

	夫	妻
H5(1993)	28.4	26.1
H15(2003)	29.4	27.6
H21(2009)	30.4	28.6
H22(2010)	30.5	28.8
H23(2011)	30.7	29.0
H24(2012)	30.8	29.2
H25(2013)	30.9	29.3

【出典】

厚生労働省「人口動態統計」（各届出年に結婚生活に入ったもの。）

(6) 転出入者数の状況

ア. 転出入者数・転出入超過数

平成 26 年（2014 年）の転出先、転入先については、いずれも貝塚市、泉南市、岸和田市、熊取町等の近隣自治体が多い結果となっています。また、府外の転出入先については、和歌山市（和歌山県）、大田区（東京都）が転出入ともに多い自治体となっています。

一方、転入超過数の多い自治体は、阪南市、和歌山市ですが、転出超過数では、大阪市区各合せて 200 人近くになっています。

図表 I-1-12 転出入者数および転出入超過数

転入者数（平成 26 年（2014 年））

	自治体	人数(人)	構成比
1位	大阪府貝塚市	248	5.7%
2位	大阪府泉南市	243	5.6%
3位	大阪府岸和田市	202	4.6%
4位	大阪府熊取町	187	4.3%
5位	大阪府阪南市	179	4.1%
6位	和歌山県和歌山市	124	2.8%
7位	大阪府田尻町	103	2.4%
8位	大阪府和泉市	77	1.8%
9位	大阪府堺市北区	58	1.3%
10位	大阪府泉大津市	53	1.2%
11位	大阪府堺市堺区	42	1.0%
12位	和歌山県紀の川市	31	0.7%
13位	大阪府東大阪市	31	0.7%
14位	大阪府枚方市	30	0.7%
15位	鹿児島県霧島市	28	0.6%
16位	和歌山県岩出市	26	0.6%
17位	大阪府富田林市	26	0.6%
18位	東京都大田区	26	0.6%
19位	大阪府岬町	25	0.6%
20位	大阪府堺市西区	25	0.6%
	その他	2,595	59.5%
合 計		4,359	

転出者数（平成 26 年（2014 年））

	自治体	人数(人)	構成比
1位	大阪府貝塚市	271	5.7%
2位	大阪府泉南市	250	5.2%
3位	大阪府熊取町	234	4.9%
4位	大阪府岸和田市	224	4.7%
5位	大阪府阪南市	124	2.6%
6位	大阪府泉大津市	86	1.8%
7位	大阪府堺市北区	86	1.8%
8位	和歌山県和歌山市	78	1.6%
9位	大阪府和泉市	77	1.6%
10位	大阪府田尻町	73	1.5%
11位	大阪府堺市西区	60	1.3%
12位	大阪府堺市堺区	53	1.1%
13位	東京都大田区	43	0.9%
14位	大阪府大阪市波速区	42	0.9%
15位	大阪府大阪市天王寺区	39	0.8%
16位	兵庫県尼崎市	33	0.7%
17位	大阪府豊中市	32	0.7%
18位	大阪府大阪市住吉区	32	0.7%
19位	大阪府大阪市西区	30	0.6%
20位	大阪府東大阪市	29	0.6%
	その他	2,886	60.4%
合 計		4,782	

転入超過数（平成 26 年（2014 年））

	自治体	人数(人)	構成比
1位	大阪府阪南市	55	7.2%
2位	和歌山県和歌山市	46	6.1%
3位	大阪府田尻町	30	4.0%
4位	鹿児島県霧島市	28	3.7%
5位	和歌山県紀の川市	21	2.8%
6位	大阪府忠岡町	20	2.6%
7位	奈良県奈良市	17	2.2%
8位	兵庫県加古川市	15	2.0%
9位	大阪府富田林市	15	2.0%
10位	大阪府高槻市	12	1.6%
11位	和歌山県田辺市	11	1.4%
12位	大阪府大阪市鶴見区	11	1.4%
13位	東京都世田谷区	11	1.4%
14位	愛媛県松山市	10	1.3%
15位	兵庫県姫路市	10	1.3%
16位	大阪府柏原市	10	1.3%
17位	東京都府中市	10	1.3%
18位	大阪府岬町	8	1.1%
19位	大阪府大阪市都島区	8	1.1%
20位	和歌山県岩出市	6	0.8%
	その他	405	53.4%
合 計		759	

転出超過数（平成 26 年（2014 年））

	自治体	人数(人)	構成比
1位	大阪府熊取町	47	4.0%
2位	大阪府大阪市天王寺区	39	3.3%
3位	大阪府堺市西区	35	3.0%
4位	大阪府泉大津市	33	2.8%
5位	大阪府大阪市西区	30	2.5%
6位	大阪府大阪市阿倍野区	29	2.5%
7位	大阪府堺市北区	28	2.4%
8位	大阪府貝塚市	23	1.9%
9位	大阪府岸和田市	22	1.9%
10位	大阪府寝屋川市	19	1.6%
11位	大阪府大阪市波速区	19	1.6%
12位	東京都江戸川区	18	1.5%
13位	大阪府大阪市西成区	17	1.4%
14位	東京都大田区	17	1.4%
15位	大阪府箕面市	16	1.4%
16位	大阪府大阪市住吉区	16	1.4%
17位	大阪府大阪市福島区	16	1.4%
18位	東京都江東区	15	1.3%
19位	大阪府大阪市東住吉区	13	1.1%
20位	大阪府大阪市城東区	13	1.1%
	その他	717	60.7%
合 計		1,182	

【出典】

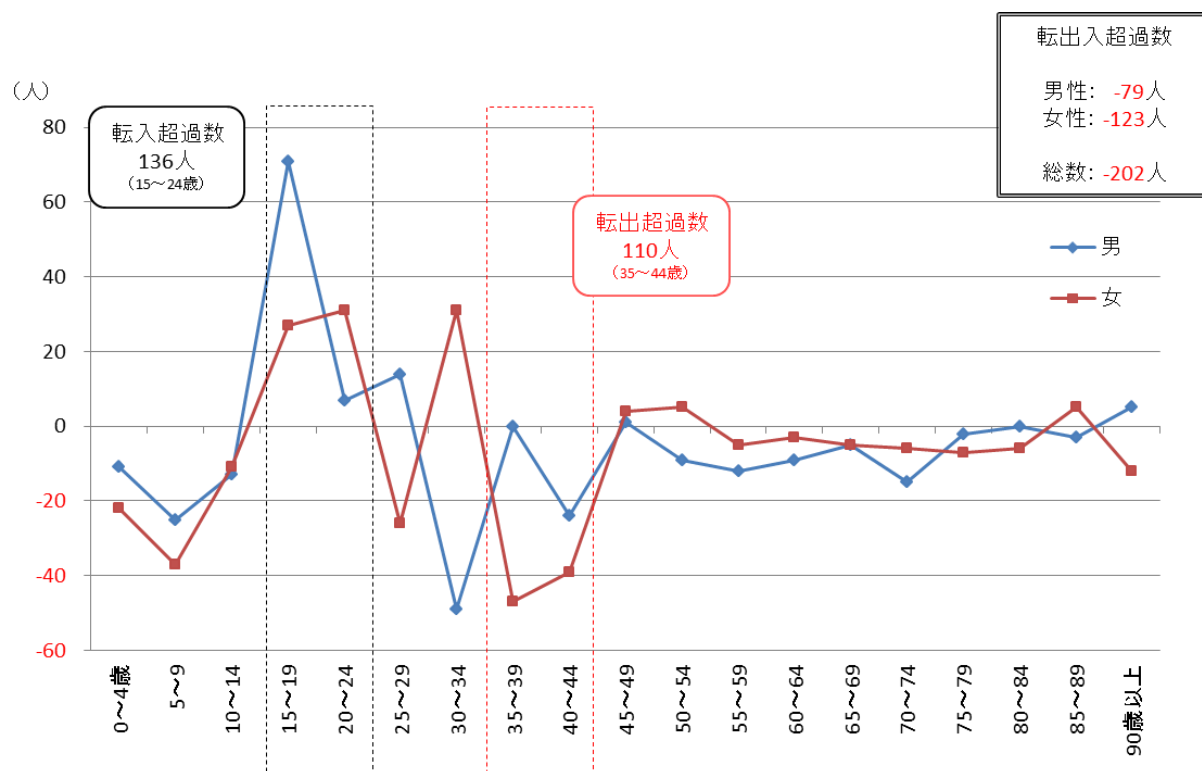
地域経済分析システム（出典元：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

イ. 年齢階層別転出入超過数

平成 26 年（2014 年）の年齢階層別転出入超過数については、15～24 歳で転入超過となっています。

一方、転出超過が顕著な年齢階層は 35～44 歳、および、0～14 歳であり、家族での移動など連動した動きであると考えられます。

図表 I-1-13 年齢階層別転出入超過数



【出典】

平成 26 年度（2014 年度）年齢別性別転入出者統計

(7) 地域別人口の推移

ア. 小学校区別人口の推移

平成 17～27 年（2005～2015 年）の小学校区別人口の推移は下表のとおりです。

日根野小学校区の人口増加が最も多く、次いで中央小学校区、第二小学校区、上之郷小学校区で増加しています。

上記の 4 小学校区以外の小学校区では人口が減少しており、特に長南小学校区、佐野台小学校区の人口減少幅が大きくなっています。

図表 I-1-14 小学校区別人口の推移

	人口			増減 H27 - H17 (2015 - 2005)	順位
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)		
第一小学校区	9,130	9,198	8,920	-210	8
第三小学校区	2,910	2,648	2,439	-471	11
末広小学校区	9,484	9,444	9,197	-287	9
第二小学校区	12,592	12,867	13,106	514	3
佐野台小学校区	4,206	3,750	3,421	-785	12
中央小学校区	9,530	9,829	10,046	516	2
日新小学校区	10,126	9,898	9,943	-183	7
北中小学校区	8,860	8,959	8,772	-88	6
長坂小学校区	8,555	8,445	8,175	-380	10
日根野小学校区	11,283	12,451	13,292	2,009	1
大木小学校区	813	876	780	-33	5
上之郷小学校区	2,923	3,248	3,320	397	4
長南小学校区	10,610	10,294	9,815	-795	13
計	101,022	101,907	101,226	204	

【出典】

「住民基本台帳世帯数および人口町別一覧表（全住民）」より作成

イ. 町別人口の推移（増減上位・下位 10 位）

平成 17～27 年（2005～2015 年）の市内の町別人口の推移で、増加している町の上位 10 位、減少している町の下位 10 位は下表のとおりです。

日根野野々地蔵、羽倉崎 2 丁目、日根野野口、日根野西上については、人口が 300 人以上増加しており、特に日根野野々地蔵では 1,000 人を超える人口増加となっています。理由としては、マンションの建設等によるものと考えられます。

一方、新安松 3 丁目、佐野台、南中樫井西町、湊 3 丁目については、人口が 200 人以上減少しています。理由としては、府営住宅等の入居者の減少によるものと考えられます。

図表 I-1-15 町別人口の推移（増減上位・下位 10 位）

（人）

上位 10			下位 10		
順位	町名	増減数	順位	町名	増減数
1	日根野野々地蔵	1,074	128	春日町	-141
2	羽倉崎 2 丁目	332	129	野出町	-149
3	日根野野口	304	130	見出住宅	-159
4	日根野西上	302	131	長滝第一住宅	-172
5	東羽倉崎町	286	132	南中岡本	-186
6	中町 1 丁目	233	133	公団佐野湊	-190
7	市場東 1 丁目	231	134	湊 3 丁目	-203
8	大西 2 丁目	200	135	南中樫井西町	-297
9	上之郷中村	193	136	佐野台	-490
10	中庄	175	137	新安松 3 丁目	-574

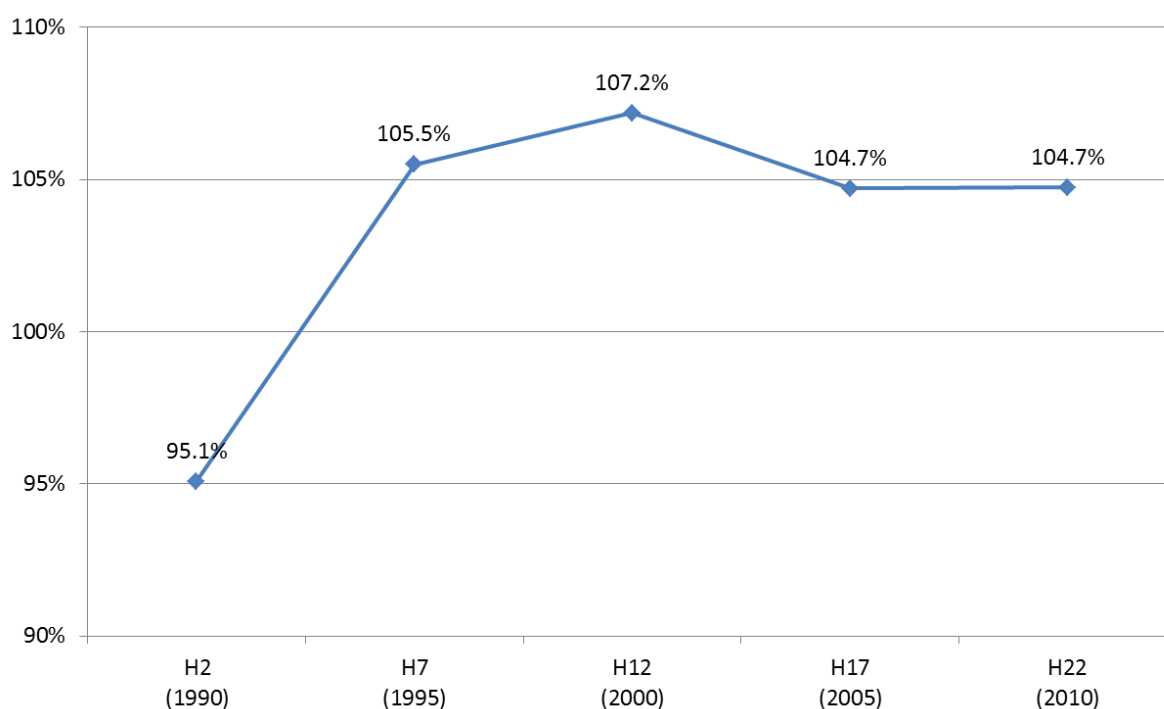
【出典】

住民基本台帳世帯数および人口町別一覧表（全住民）
（平成 17～27 年（2005～2015 年）の推移）

(8) 昼間人口と夜間人口の比率の推移

平成2年（1990年）以降は、昼間人口・夜間人口ともに増加傾向です。

平成7年（1995年）以降は、昼間人口が夜間人口を超過しています。これは、前年（平成6年（1994年）9月）に関西国際空港が開港したこと、翌年（平成8年（1996年）の秋）に‘りんくうタウン’のまちびらきがあったことなどのインパクトが昼間人口比率増大の要因と考えられます。

図表 I-1-16-① 昼間人口と夜間人口の比率の推移**図表 I-1-16-② 昼間人口と夜間人口の推移**

(人)

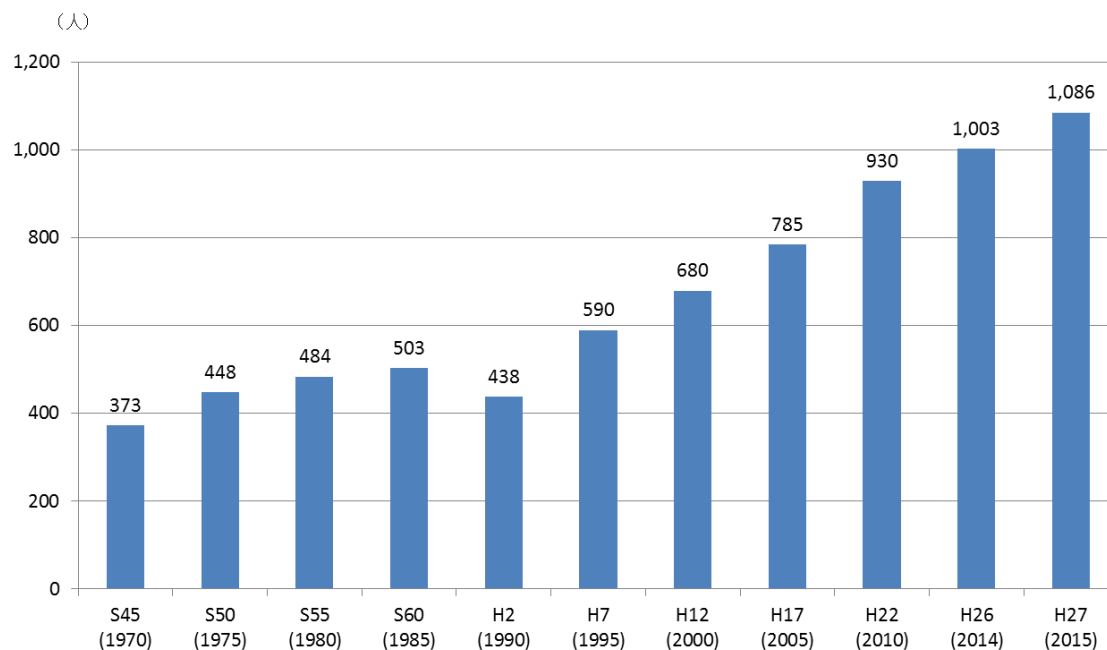
	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)
昼間人口	84,392	97,302	102,943	103,477	105,572
夜間人口	88,761	92,238	96,042	98,827	100,801

【出典】
国勢調査

(9) 外国人人口の推移

市内在住の外国人は、平成 2 年（1990 年）までは 500 人前後でしたが、平成 7 年（1995 年）以降は年々増加しており、平成 26 年（2014 年）には 1,000 人を超えています。

図表 I-1-17 外国人人口の推移



【出典】

住民基本台帳

【注記】

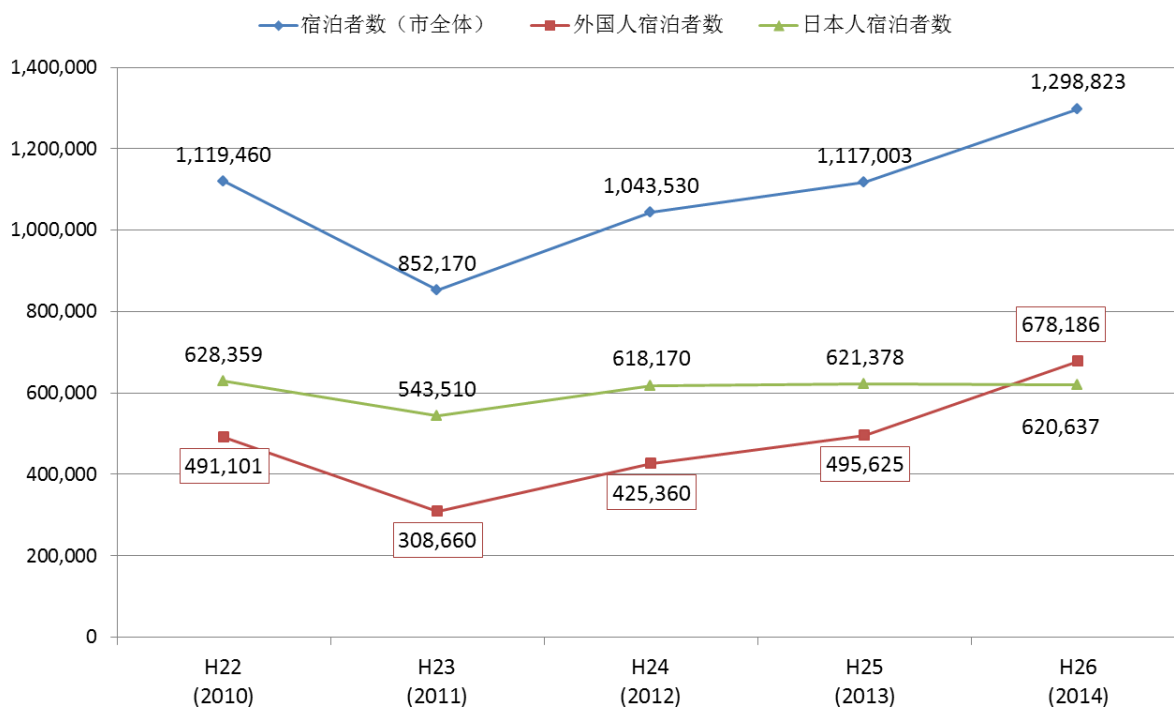
各年 3 月末現在人口

(10) 宿泊者数の推移

市内全体の宿泊者数は、平成 23 年（2011 年）に一旦減少した後、増加傾向にあります。

宿泊者数の内数を見ると、日本人宿泊者数はほぼ横ばいとなっています。一方、外国人宿泊者数は、平成 23 年（2011 年）以降は増加が続いており、平成 26 年（2014 年）には、外国人宿泊者数が日本人宿泊者数を超過しました。

図表 I -1-18 宿泊者数の推移



【出典】

観光庁「宿泊旅行統計調査」出典(推計値)

【注記】

平成 22～24 年（2010～2012 年）の全体の実宿泊者数は、公表されているデータを元に市で推計したもの。

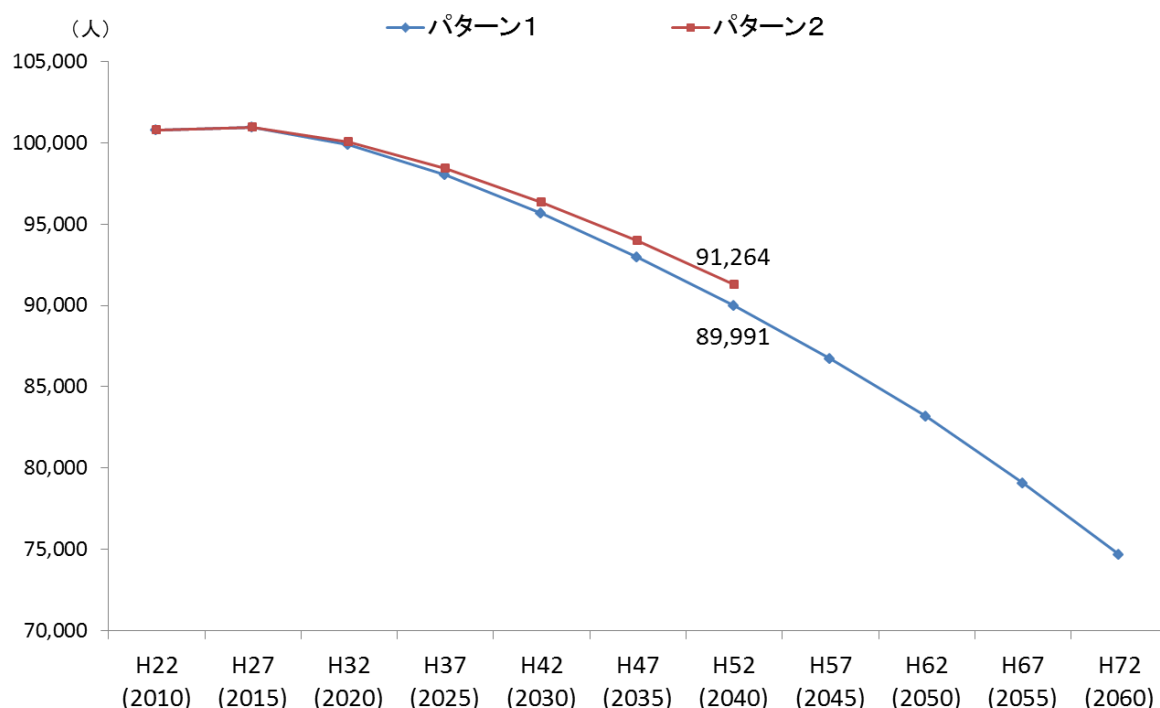
2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来の人口推計

ア. 将来人口推計

まち・ひと・しごと創生本部による泉佐野市の将来の総人口の推計については、平成52年（2040年）の人口は社人研推計準拠のパターン1で89,991人、日本創成会議推計準拠のパターン2で91,264人となっています。パターン1では、平成72年（2060年）には75,000人を割り込む恐れがあります。

図表 I-2-1-① 総人口推計



【出典】

地域経済分析システム

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成）

図表 I-2-1-② 総人口推計

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	100,801	100,927	99,876	98,014	95,649	92,958	89,991	86,736	83,144	79,081	74,671
パターン2	100,801	100,927	100,023	98,399	96,323	93,951	91,264				

<総人口推計の算定条件>

パターン 1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠） （※ 平成 52 年（2040 年）までの出生、死亡、移動等の傾向が平成 52 年（2040 年）以降も継続する想定） - 主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 - 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <出生に関する仮定> - 平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比の割合が平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。 <死亡に関する仮定> - 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）の生残率の比から算出される生残率を適用。 60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）の生残率の比から算出される生残率を適用。 <移動に関する仮定> - 原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。
パターン 2	全国の総移動数が、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠） - 社人研の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <出生・死亡に関する仮定> - パターン 1 と同様。 <移動に関する仮定> - 全国の移動総数が、社人研の平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値から縮小せずに、平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

イ. 自然増減と社会増減の影響度

平成 52 年（2040 年）の推計結果において、泉佐野市の自然増減の影響度は「3」（105～110%）、社会増減の影響度は「1」（100%未満）であり、社会増減よりも自然増減の影響度が高く、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少対策として効果的であると考えられます。

・自然増減の影響度 = 109.88%

・社会増減の影響度 = 94.62%

図表 I-2-2 自然増減と社会増減の影響度（平成 52 年（2040 年））

		自然増減の影響度					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度	1		田尻町、 大阪市鶴見区	大阪市城東区、熊取町、 大阪市平野区、堺市、大 阪市西淀川区、藤井寺 市、高槻市、豊中市、茨 木市、 泉佐野市 、忠岡 町、和泉市、箕面市	大阪市淀川区、大阪市 生野区、大阪市港区、大 阪市天王寺区、大阪市 都島区、大阪市福島区、 大阪市東淀川区、大阪 市東成区、大阪市旭区、 大阪市阿倍野区	大阪市北区、 大阪市中央区、 大阪市西区、 大阪市浪速区	30 (44.8%)
	2			阪南市、大東市、大阪狭 山市、羽曳野市、交野 市、摂津市、高石市、東 大阪市、泉南市、島本 町、寝屋川市、岸和田 市、池田市、吹田市、泉 大津市、貝塚市、大阪市 住之江区、枚方市、四條 畷市、八尾市、大阪市此 花区	河南町、太子町、岬町、 門真市、松原市、大阪市 住吉区、大阪市東住吉 区、大阪市西成区、守口 市		30 (44.8%)
	3			大阪市大正区	富田林市、河内長野市、 柏原市	豊能町	5 (7.5%)
	4				能勢町、千早赤阪村		2 (3%)
	5						
	総計		2 (3%)	35 (52.2%)	25 (37.3%)	5 (7.5%)	67 (100%)

【出典】

地域経済分析システム（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上。

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

前項「(1) ア. 将来人口推計」のパターン 1 について、年齢 3 区分別に平成 22 年 (2010 年) を 100 として指数換算したものが「図表 I - 2 - 3」のグラフです。

老年人口は、平成 57 年 (2045 年) まで上昇を続け、平成 22 年 (2010 年) の約 1.4 倍となります。そこから減少に転じ、平成 72 年 (2060 年) には同 1.25 倍になります。

生産年齢人口は減り続け、平成 57 年 (2045 年) には平成 22 年 (2010 年) と比べて約 3/4 に減少し、平成 72 年 (2060 年) には約 2/3 まで減少します。

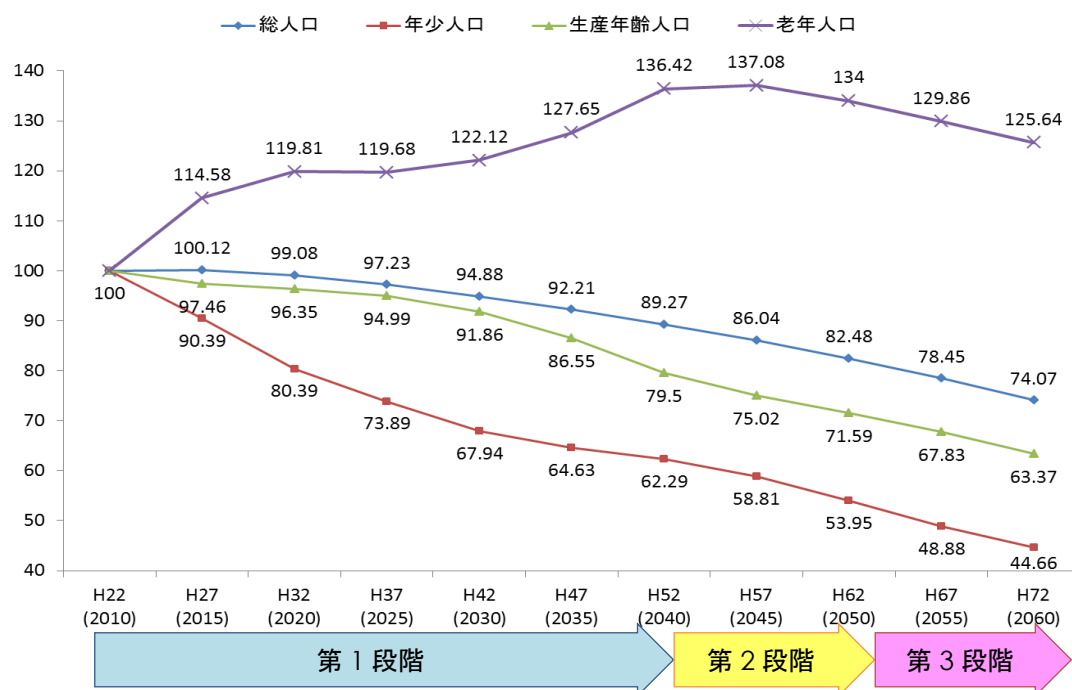
年少人口減少は更に進行し、平成 72 年 (2060 年) には平成 22 年 (2010 年) の 1/2 を下回ると考えられます。

また、人口減少は、大きく 3 つの段階を経て進みます。

- ・ 第 1 段階 : 若年人口減少、老年人口は増加する時期
- ・ 第 2 段階 : 老年人口が維持から微減する時期
- ・ 第 3 段階 : 老年人口も減少していく時期

本市の場合、第 1 段階が平成 22 年 (2010 年) ～平成 52 年 (2040 年)、第 2 段階が平成 52 年 (2040 年) ～平成 62 年 (2050 年)、第 3 段階が平成 62 年 (2050 年) 以降であると考えられます。「図表 I - 2 - 4」のとおり、平成 62 年 (2050 年) に老年人口が減少に転じ、年齢 3 区分すべてで減少し、その後も継続するものです。

図表 I - 2 - 3 年齢 3 区分別人口推計 (指数値 : パターン 1)



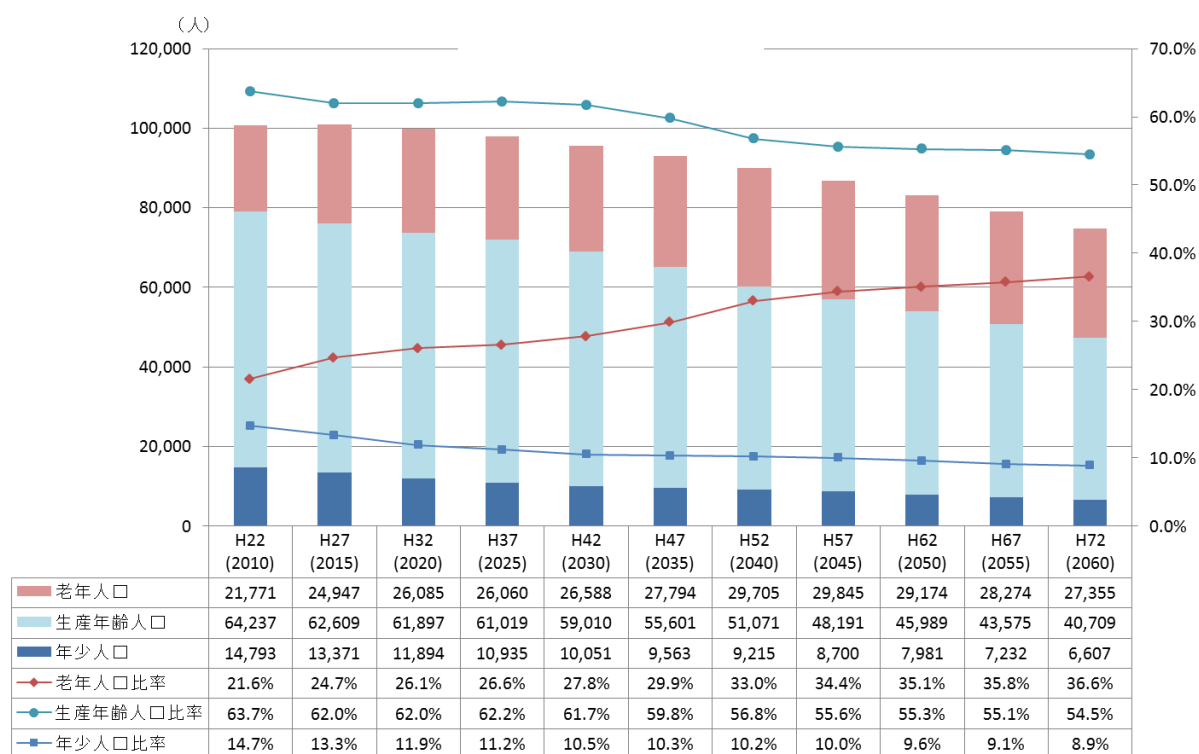
【出典】

地域経済分析システム (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

【注記】

平成 22 年 (2010 年) の人口を 100 として、推計値を指数換算したグラフ

図表 I-2-4 年齢3区分別人口推計・構成比率の推移（パターン1）



【出典】

地域経済分析システム（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

【注記】

推計値はパターン1（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠））

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

【財政】

人口の減少に伴う税収の減少によって財源が不足し、市が提供している住民サービスの質が低下する恐れがあります。

高齢化の進展・高齢者人口の増加に伴って、介護保険をはじめ社会保障費が増加する可能性があります。

また、生産年齢人口の減少により、住民一人当たりの国保料などの社会保障費負担割合が増加する恐れがあります。

人口が減少することにより公共施設等の利用率が下がり、利用料金収入が減少し、維持に必要な財源が不足し、公共サービスの維持が困難になる可能性があります。

また、人口減少に比例して、市職員数を減員するか、広域連携を進めなければ、人件費のコスト負担が大きくなります。

【産業・経済】

労働力の減少により生産力が阻害され、経済成長が影響を受ける可能性があります、労働力の確保が難しくなるため、企業の市内進出や設備投資が停滞する恐れがあります。

また、地域の消費意欲、購買力が下がり、商業施設等が撤退し、生活の利便性が損なわれる可能性があります。

【地域コミュニティ】

地域住民の減少・高齢化により自治会の担い手が不足するなど、コミュニティを維持できない地域が増える可能性があります。

児童・生徒数が減少することにより、小中学校の維持が困難となり、廃校や統廃合を進める必要があります。

一方、住宅や土地の過密、交通混雑などが解消され、良好な居住空間を形成できる可能性があります、多くの空き家や無居住地域が生まれるなど、治安面をはじめとする支障が考えられます。

Ⅱ. 人口の将来展望

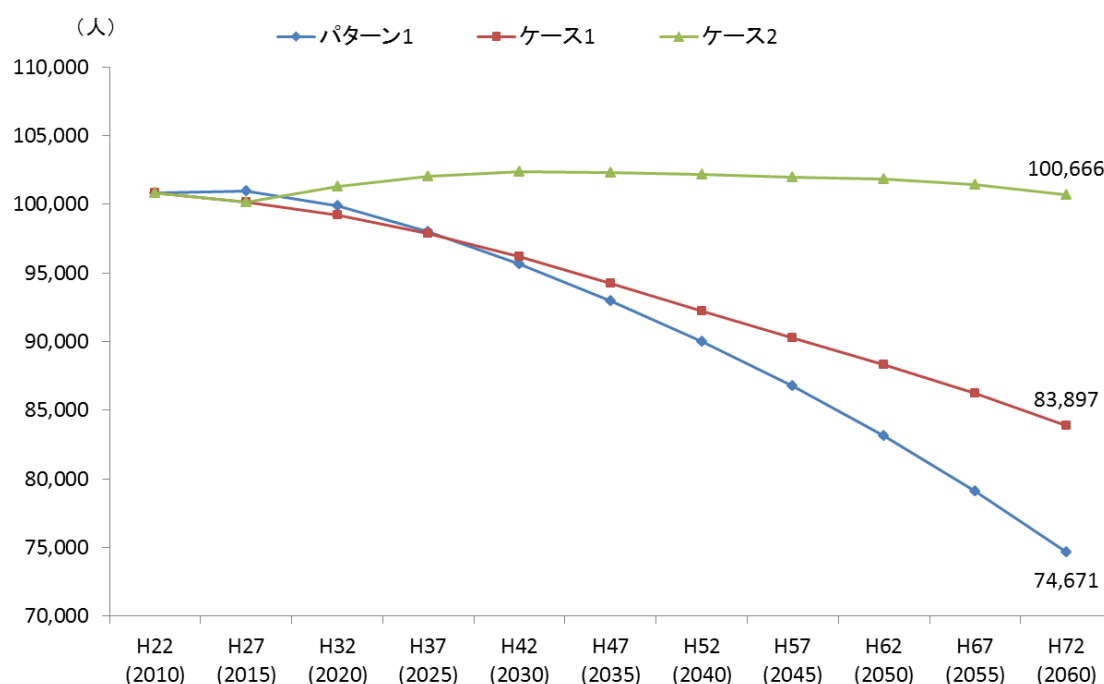
1. 人口の将来見通し

(1) 人口推計シミュレーション

前記「Ⅰ-2-(1) 将来の人口推計」に対し、社人研推計準拠を基に、出生率・社会移動の変動を変化させたケースを想定し、将来の推計人口の変化をシミュレーションします。

ケース 1	パターン 1（社人研推計準拠）をベースに、平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇し、人口移動が均衡するケース - 平成 52 年（2040 年）の合計特殊出生率：2.07（人口置換水準） - 人口移動が均衡（社会増減がゼロ）
ケース 2	ケース 1 に加えて、人口移動が増加するケース - 平成 52 年（2040 年）の合計特殊出生率：2.07（人口置換水準） - 人口移動：社会増加が毎年 0.4% 上昇

図表Ⅱ-1-1-① 将来人口推計のシミュレーション



図表Ⅱ-1-1-② 将来人口推計のシミュレーション

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	100,801	100,927	99,876	98,014	95,649	92,958	89,991	86,736	83,144	79,081	74,671
ケース 1	100,801	100,126	99,205	97,869	96,201	94,208	92,230	90,246	88,332	86,222	83,897
ケース 2	100,801	100,126	101,296	102,011	102,341	102,271	102,158	101,981	101,832	101,408	100,666

国の長期ビジョンにおいては、社人研推計のパターン 1 では、日本の人口は平成 72 年（2060 年）に 8,674 万人、平成 122 年（2110 年）には 4,286 万人まで減少するとしています。本市の場合、同じパターン 1 では、平成 72 年（2060 年）に 74,671 人に減少する見込みになりますが、国の長期展望では、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保するものとしていることから、その設定条件に準じてシミュレートしたものをケース 1 として示します。

ケース 1 は、平成 52 年（2040 年）に自然増減が均衡する、即ち、人口置換水準となる合計特殊出生率を 2.07 とし、社会増減をゼロとして算出したものです。この場合においても自然増減が均衡するには 100 年間程度を要することから、平成 72 年（2060 年）の人口は、83,897 人に減少することになります。

なお、グラフには示していませんが、平成 112 年（2100 年）頃に約 75,000 人となり、それ以降はほぼ 75,000 人で固定化する見込みになります。

一方、ケース 2 は、市の独自推計として、自然増減はケース 1 と同様、平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率 2.07 を用いますが、社会増減は日本創成会議推計に準拠して、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）までの社会移動率を用いて、平成 32 年（2020 年）以降、年 0.4% 増（10 万人換算で 400 人）でシミュレートしたものです。

(2) 人口の増減率推計

ア. 年齢 3 区分別の増減率

平成 27 年（2015 年）と平成 72 年（2060 年）の比較では、ケース 1、ケース 2 の方がパターン 1 よりも人口が多い推計結果となっています。増減率については、総人口はケース 1、ケース 2 とともにパターン 1 よりも減少率が小さくなります。

年齢別にみると、0～14 歳（年少人口）の増減率は、ケース 1、ケース 2 とともにパターン 1 よりも大幅に減少率が小さく、特にケース 2 の場合は、17.9%増加し、更に 5 歳未満人口が 33.0%の増加となっています。

15～64 歳（生産年齢人口）の増減率については、ケース 2 はパターン 1 よりも 19.6 ポイント減少幅が小さく、ケース 1 はパターン 1 よりも 5.8 ポイント減少幅が小さくなります。

65 歳以上（老年人口）の増減率については、すべてのケースで増加となっています。ケース 2 は 29.7%の増加率で最も大きく、パターン 1 より 17.8 ポイントの増加となっています。また、75 歳以上人口の増加率は、すべてのケースで大幅に増加する結果となっています。

図表Ⅱ-1-2-① シミュレーション結果毎の年齢 3 区分別人口

(人)

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	
				うち 0～4 歳			うち 75 歳以上
平成 27 年(2015 年) (住民基本台帳)		101,226	13,442	3,973	63,330	24,454	11,372
平成 72 年 (2060 年)	パターン 1	74,671	6,607	2,067	40,712	27,353	17,008
	ケース 1	83,897	13,257	4,421	44,421	26,219	16,766
	ケース 2	100,666	15,846	5,284	53,110	31,710	20,385

図表Ⅱ-1-2-② シミュレーション結果毎の年齢 3 区分別の人口増減率

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	
				うち 0～4 歳			うち 75 歳以上
平成 72 年 (2060 年)	パターン 1	-26.2%	-50.8%	-48.0%	-35.7%	11.9%	49.6%
	ケース 1	-17.1%	-1.4%	11.3%	-29.9%	7.2%	47.4%
	ケース 2	-0.6%	17.9%	33.0%	-16.1%	29.7%	79.3%

イ. 年齢3区分別の人口構成比率の推計

パターン1、ケース1、ケース2の年齢3区分別人口構成比率は、「図表Ⅱ-1-3-①」のとおりです。

0～14歳（年少人口）の構成比率については、パターン1では減少し続けますが、平成42年（2030年）に出生率2.07を達成し、以降維持する仮定のケース1・ケース2では平成37年（2025年）～平成42年（2030年）を底として徐々に比率が増加していく結果となっています。

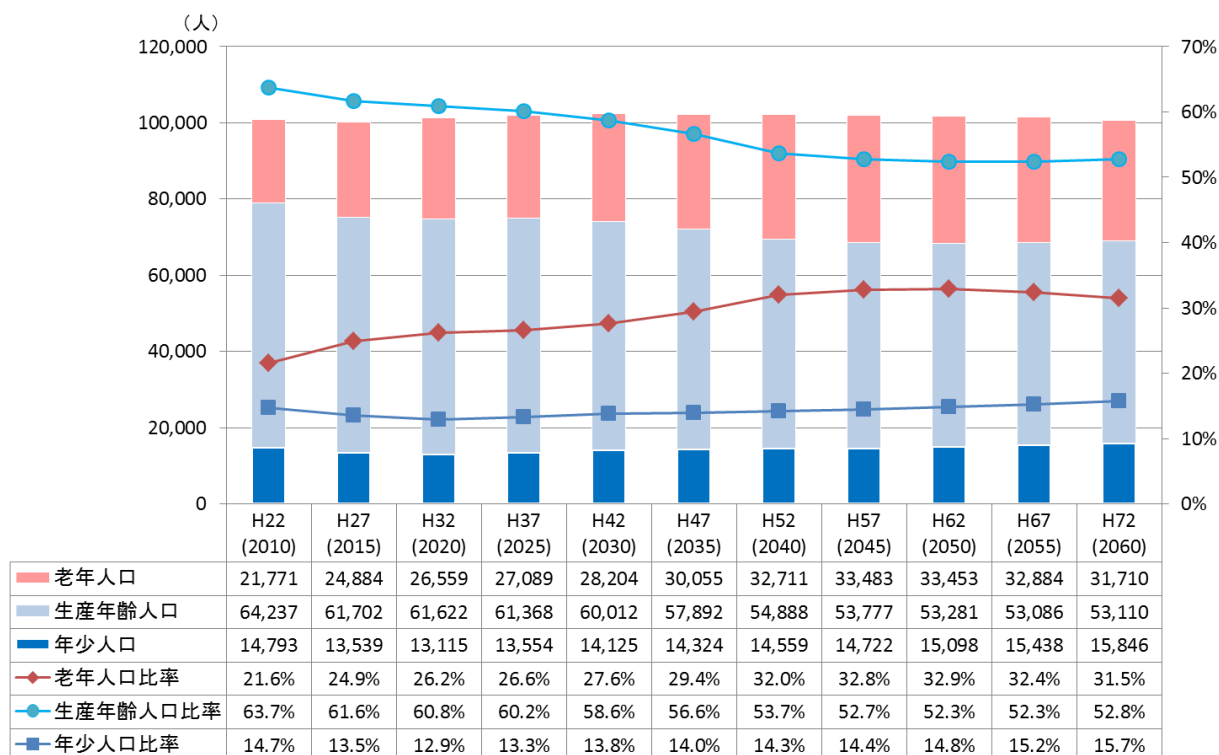
15～64歳（生産年齢人口）の構成比率は、ケース1・ケース2では、平成57年（2045年）までは減少を続けますが、それ以降は横ばいとなります。

65歳以上（老年人口）の構成比率は、パターン1では増加し続けますが、ケース1・ケース2では、平成57年（2045年）までは上昇を続けますが、それ以降は横ばいとなります。

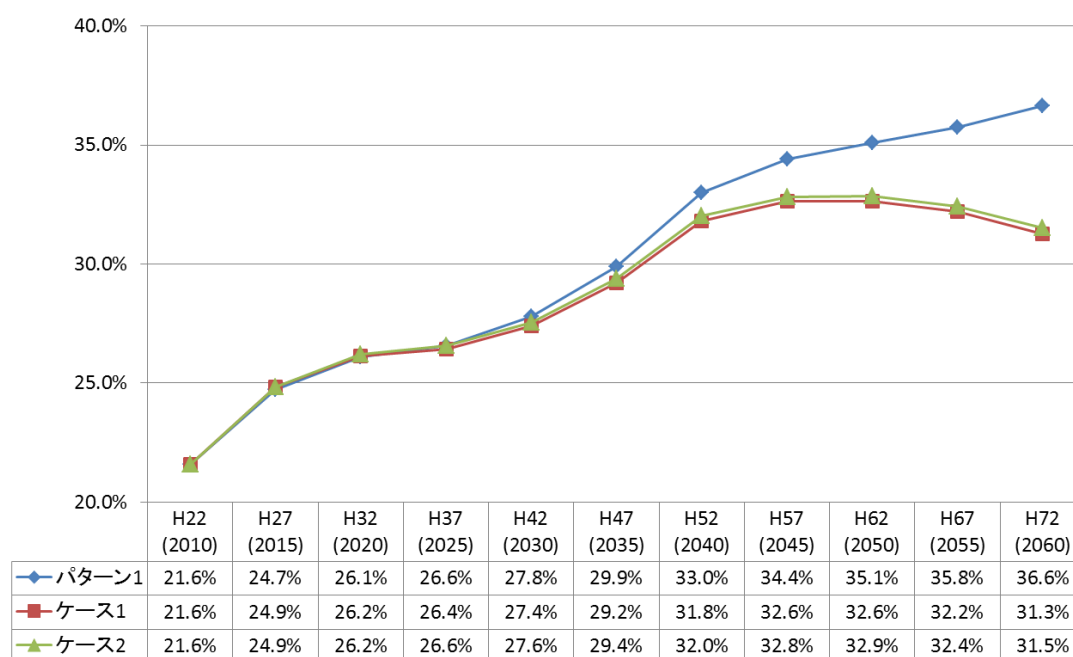
図表Ⅱ-1-3-① 人口推計（総人口）及び年齢3区分別人口構成比率

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総人口（人）	100,801	100,927	99,876	98,014	95,649	92,958	89,991	86,736	83,144	79,081	74,671
	0～14歳	14.7%	13.3%	11.9%	11.2%	10.5%	10.3%	10.2%	10.0%	9.6%	9.1%	8.8%
	15～64歳	63.7%	62.0%	62.0%	62.3%	61.7%	59.8%	56.8%	55.6%	55.3%	55.1%	54.5%
	65歳以上	21.6%	24.7%	26.1%	26.6%	27.8%	29.9%	33.0%	34.4%	35.1%	35.8%	36.6%
	75歳以上	9.7%	11.7%	13.7%	15.9%	16.6%	16.5%	17.3%	19.2%	22.1%	22.9%	22.8%
ケース1	総人口（人）	100,801	100,126	99,205	97,869	96,201	94,208	92,230	90,246	88,332	86,222	83,897
	0～14歳	14.7%	13.5%	13.0%	13.3%	13.8%	14.0%	14.3%	14.5%	14.9%	15.3%	15.8%
	15～64歳	63.7%	61.6%	60.9%	60.3%	58.8%	56.7%	53.9%	52.9%	52.5%	52.5%	52.9%
	65歳以上	21.6%	24.9%	26.2%	26.4%	27.4%	29.2%	31.8%	32.6%	32.6%	32.2%	31.3%
	75歳以上	9.7%	11.7%	13.7%	15.9%	16.4%	16.1%	16.6%	18.2%	20.5%	20.7%	20.0%
ケース2	総人口（人）	100,801	100,126	101,296	102,011	102,341	102,271	102,158	101,981	101,832	101,408	100,666
	0～14歳	14.7%	13.5%	12.9%	13.3%	13.8%	14.0%	14.3%	14.4%	14.8%	15.2%	15.7%
	15～64歳	63.7%	61.6%	60.8%	60.2%	58.6%	56.6%	53.7%	52.7%	52.3%	52.3%	52.8%
	65歳以上	21.6%	24.9%	26.2%	26.6%	27.6%	29.4%	32.0%	32.8%	32.9%	32.4%	31.5%
	75歳以上	9.7%	11.7%	13.8%	16.0%	16.5%	16.3%	16.8%	18.4%	20.7%	21.0%	20.2%

図表Ⅱ-1-3-② 年齢3区分別人口推計・構成比率の推移（ケース2）



図表Ⅱ-1-3-③ 老年人口（65歳以上）の構成比率の推移



(3) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析等を踏まえ、本市が将来めざすべき人口規模を展望します。

人口減少が与える影響は、既に述べたとおり、財政面、産業・経済面、地域コミュニティ面などに支障が生じ、市が衰退していくことになります。それを最小限に抑えるためには、10万人の人口を維持、継続していくことをめざす必要があります。

平成27年（2015年）6月実施のまち・ひと・しごと創生に関する市民アンケート結果では、理想のこどもの数は単純加重平均で約2.3人となっています。また、泉佐野市のちょうどいい人口は、10万人程度、あるいは20万人までの間となっています。

こうした市民アンケート結果も踏まえて、人口推計シミュレーションのケース2を採用して、合計特殊出生率を平成52年（2040年）には2.07に引き上げることにより、自然減に歯止めをかけるとともに、社会増年0.4%（約400人）を継続して新住民を増やしていくものです。

将来展望としては、平成72年（2060年）に100,666人としますが、長期的には、100年後に自然減が止まった後は、社会増によって12万人に迫る可能性もあります。

2. めざすべき将来の方向

本市の特徴として、昼夜間人口比率を見ても近隣市町の中では拠点都市となっていることから、更なる企業立地を促進することはもちろんのこと、勤務場所に近い本市での快適な居住環境（住民施策）を整えることにより、自然減を抑制するとともに、社会増を上積みしていくことが求められます。

即ち、本市のめざすべき将来の方向としては、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくものです。

この実現に向けて、次の4つの柱をもって具体的な地方創生の取組を進めていく必要があります。

(1) 働き盛りの世代の市外流出を抑えるために、安定した雇用を創出すること。
(2) 地域に新しい活力を生み出すために、泉佐野市への新しいひとの流れをつくること。
(3) 年少人口の減少を抑えるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること。
(4) 人口減少社会に対応した地域の活力を維持するために、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携すること。

3. 地方創生がもたらす泉佐野市の将来像

めざすべき将来の方向を実現するための4つの柱に沿って、安定した雇用、本市への新しいひとの流れ、子育て等の希望をかなえること及び時代に合った地域を作るための取組を進めることによって人口減少を抑え、活力を失うことなく泉佐野市が発展していけるものと考えます。

また、空港玄関都市として持っているインセンティブをはじめ、本市のポテンシャルを活かして、本市に合った施策展開をしていくことが求められます。

こうした地方創生の取組を進めるに当たっては、行政だけではなく、地域住民や企業と連携して、これからの地域社会について考え、また、行動して地域づくりを進めていくことが重要となります。

地域の未来に希望を持ち、地域での心豊かな暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、地域が一体となって推進していくことが必要であると考えられます。